

『マイナンバー・複数税率・クラウド会計・FinTech』
～これらの変化に対応し、危機を突破する事務所経営戦略とは～

平成28年5月12日(木)、ザ・ロイヤルクラシック姫路にて年度重要テーマ研修が開催されました。当日は77名の所長先生・幹部職員様にご参加いただきました。第一部講師にTKC中部会の竹内誠先生と第二部講師にTKC四国会の刈谷敏久先生をお招きし、会計事務所のビジネスモデルについて、ご自身の体験や実例を基にご講演いただきました。

開会挨拶

金融庁主導で各金融機関がクラウド会計とタッグを組み、こぞってFinTech業界に参入しています。しかしクラウド会計ソフトのf社は、仕訳の修正や自動処理以外の仕訳にかかる手間が多く、また消費税の仕入税額控除の記帳要件に対応していないなど、**信頼性は疑わしいところがあります**。自動生成される仕訳には誤った仕訳を自動で発生させる可能性が高いことから、顧問する会計事務所は仕訳の修正に大幅な時間が割かれることは目に見えています。これを機に会計人の役割について再考してみたいはいかがでしょうか。



TKC 近畿兵庫会会長
稲田実先生

基調講演

自計化こそが事務所が提供するサービスの基礎です！



TKC 中部会
竹内誠会計事務所
竹内誠先生

1. 事務所の経営戦略

- ・開業当初は他社システムとTKCシステムを併用していたがシステムの一本化を検討した時に、FX2を利用している関与先や事務所職員から、TKCシステムは使いやすいとの声が上がりに、e21まいスターの3年間無償施策を契機として、今では**関与先全件に自計化システムを導入している**。
- ・TKCの自計化システムに切り替え、関与先に対して付加価値の高いサービスが展開できるようになった。
- ・そのため関与先数はここ何年間それほど増えていないが、**売上は着実に増えている**。
- ・これは自計化している関与先が、他の関与先を紹介していただいている結果です。**関与先への提供サービスの向上が、関与先拡大に繋がるのです**。

2. 関与先の心をつかみ、安心を与える月次サービス

- ・経営改善計画策定支援事業に取り組み、また書面添付を行うことで、金融機関からの信用が高くなりました。
- ・FXシリーズの「銀行報告用」のボタンは、関与先が金融機関に巡回監査後の正しいデータを印刷することができます。金融機関から書類の提出を求められた際にも、記帳代行と異なり、スピーディーに出力ができ、ご評価いただいています。
- ・自計化をしていることで、**監査に係る時間が短縮でき、今では巡回監査に係る時間の2/3を社長との面談に充てる事が出来ています**。

3. TKCの魅力とは

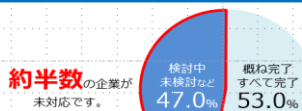
- ・OMSを活用することで、所内管理体制が整う。
- ・ProFITは情報の宝庫。
- ・SCGは強力な味方。自計化推進のための所内研修等活用しましょう。また各種研修やセミナーも積極的に参加しましょう。

マイナンバーと複数税率でTKCシステムはこう変わる！

- I. マイナンバー制度への対応
- 1. PXまいポータル導入目的の再確認

(1) マイナンバー制度への対応が終わっていない企業がまだ残っている。

マイナンバー制度導入状況に関して(H28.2.26時点)



H28、2月の東京商工リサーチのデータによると、**企業のうち約半数はマイナンバー制度に未対応となっています**。PXまいポータルを関与先へ導入しなかった場合、他社システムの営業を受けマイナンバー対応の他社の給与計算システムを導入し、他社への一本化に繋がり、事務所収益の減少に繋がりがねません。PXまいポータルを全関与先へ導入し、マイナンバーに関する不安を払拭しましょう。また、複数の税率が混在する消費税改正について、**TKCシステムではH28年12月に適格請求書に対応します**。これを機に関与先への提案活動を開始しましょう。



TKC 近畿兵庫会
システム委員長
坂本克行先生

会計は企業で、事務所は企業の黒字化支援に全力を尽くす！

1. 事務所の概要・方針

- ・個人企業は基本的に関与しない
- ・関与時は自計化必須。顧問料は年間100万円関与先黒字割合75%
- ・J社の広告には「記帳は企業で、会計は会計事務所で」とあるが会計を関与先から取り上げてはいけない。

2. TKC会計事務所の総合力・自計化支援

- ・自計化は習熟度に応じた使い方を指導するとともに、業務の省力化を行うことが大事です。7000プロジェクトで利用したビジネスモデル俯瞰図を活用し、関与先の業務の流れの把握を行いましょう。
- ・継続MASは職員でも出来るコンサルティングツールです。経営者が主体的に予算を立て、それを意識して経営に生かしてもらう工夫が大事です。
- ・総務省が掲げる日本再興戦略では開廃業率を10%と定めています。関与先の1割が廃業する時代です。関与先の黒字化支援を行うことが、税理士事務所に課された使命とも言えるでしょう。
- ・書面添付をすることは、どの程度内容に立ち入って検討したかを明らかにするものです。書面添付を行うか否かに関わらず、まずは全関与先についての作成を行いましょう。



TKC四国会
刈谷敏久税理士事務所
刈谷敏久先生



FinTechの最新事情について

平成28年6月に提供を開始する銀行信販データ受信機能について、TKC姫路センターの園田センター長より紹介させていただきました。
現在TKCでは、事務所の会議や朝礼の中で、銀行信販データ受信機能のデモや、全関与先へ紹介する資料をお渡しさせていただいております。

銀行信販データの自動受信機能
FXシリーズ
TKCデータセンター (TSC)
FinTechサービス
クレジットカード会社

銀行信販データを
漏れ・ダブリなく受信

ワンクリックで複数の金融機関から
最新の取引データを自動受信します。

カード会社からの請求額
突合
計上済みの未払金仕訳の合計額

銀行信販データの自動受信機能
仕訳の二重計上防止機能
消費税の記帳要件を完全遵守
仕訳ルールの学習機能
仕訳元の銀行信販データの確認機能
信販データ利用開始時の確認機能
銀行口座の実際残高と帳簿残高の検証機能

FXシリーズに、銀行やクレジットカード会社から取引データを受信して仕訳を計上する銀行信販データ受信機能を平成28年6月から搭載します。

①自動受信
②仕訳計上

銀行信販データ受信機能
TKCデータセンター (TSC)
FinTechサービス
クレジットカード会社

ワンクリックで複数の金融機関から取引データを自動受信します。
取引データをもとに、仕訳ルールの学習機能を利用して効率的に仕訳を計上できます。

「事務所総合力上位グループの収益構造」

今回の研修では、FX2を利用している関与先へのインタビュー動画を上映しました。

株式会社A

- ☆以前は記帳代行を依頼していたが、経営内容が分からないことからTKC会員に顧問を依頼。
- ☆e21まいスターにて予算管理をし、会計に関しての考え方が180度変わった。

株式会社B

- ☆「最新業績の問い合わせ」を活用し、前年同月比で売上高等の変化を把握することが出来た。予算登録をし、年間目標に向けての行動が明確になった。

株式会社C

- ☆部門別管理を行い、店舗ごとの適正従業員数や一人当たりの売上高を把握できるようになった。
- ☆継続MASにて予算管理を行うことで、月次決算を踏まえた様々な打ち手を考え、業績検討会を踏まえて実行するという「PDCAサイクル」を構築することが出来た。



☆参加者の声☆

- ・刈谷先生のお話しにあった中小企業経営力強化支援法は非常に勉強になりました。
- ・部門別管理を行い、業績管理の細分化が必要だと感じました。
- ・本日学んだことを、明日からの事務所運営に生かしていきます。
- ・日本再興戦略で廃業率10%と設定されていることに驚きました。
- ・継続MASで決算までの仮説が立てられると聞き、早速決算を迎えた1社で社長と話し合って作成します。

今回ご参加いただけなかった方に
本年度最後の年度重要テーマ研修の
ご案内です！！
とき：平成28年6月8日
ところ：ホテルクラウンパレス神戸
是非ともご参加下さい